

東洋・中国A株ファンド「創新」2021(限定追加型)

【商品分類】追加型投信／海外／株式

【設定日】2021年1月21日

【信託期間】2026年1月21日まで

【決算日】原則、7月25日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	5,345円
純資産総額	23.78億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	-6.96%
過去3ヵ月間	-4.67%
過去6ヵ月間	6.41%
過去1年間	-3.87%
過去3年間	-40.72%
過去5年間	-
設定来	-46.55%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

2021年07月	0円
2022年07月	0円
2023年07月	0円
2024年07月	0円
-	-
設定来累計	0円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

基準価額・純資産の推移

2021/01/21～2025/03/31



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております(以下同じ)。
※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。
※ 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

構成比率

	純資産比
UNITED CHINA A-SHARES INNOVATION FUND - CLASS JPY	89.17%
SOMPOマネーブルマザーファンド	1.00%
コール・ローン等	9.83%

投資信託証券：United China A-Shares Innovation Fund

以下の項目はUOBアセットマネジメント・リミテッドおよび平安ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが作成したデータを掲載しております。

構成比率

	純資産比
株式	91.2%
債券	0.0%
現金等	8.8%

市場別構成比率

国・地域	純資産比
上海	51.0%
深セン	40.2%
合計	91.2%

業種別構成比率

業種	純資産比
情報技術	42.0%
金融	24.5%
資本財・サービス	10.4%
一般消費財・サービス	7.9%
素材	5.1%
コミュニケーション・サービス	1.3%
合計	91.2%

※ 業種別構成比率は、当社で作成しております。

東洋・中国A株ファンド「創新」2021（限定追加型）

組入上位10銘柄

銘柄名	市場	業種	純資産比
1 BANK OF HANGZHOU CO LTD A	上海	金融	4.4%
2 ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN A	深セン	資本財・サービス	4.0%
3 LANDAI TECHNOLOGY GROUP CO A	深セン	一般消費財・サービス	4.0%
4 CHINA MERCHANTS BANK A	上海	金融	3.5%
5 VERISILICON MICROELECTRONI A	上海	情報技術	3.5%
6 BANK OF SHANGHAI CO LTD A	上海	金融	3.5%
7 LUXSHARE PRECISION INDUSTR A	深セン	情報技術	3.4%
8 SEMICONDUCTOR MANUFACTURIN A	上海	情報技術	3.4%
9 CAMBRICON TECHNOLOGIES A	上海	情報技術	3.2%
10 GUIZHOU SPACE APPLIANCE CO A	深セン	資本財・サービス	3.2%
組入銘柄数			42銘柄

※ 組入上位10銘柄の業種は、当社で補完しております。

主要な資産の状況：SOMPOマネープールマザーファンド

構成比率(マザーファンド)

	純資産比
公社債	60.85%
コール・ローン等	39.15%

種類別構成比率(マザーファンド)

種類	純資産比
国債証券	60.8%

組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	種類	償還日	純資産比
1 第1284回国庫短期証券	国債証券	2025/5/7	24.3%
2 第1290回国庫短期証券	国債証券	2025/6/2	24.3%
3 第1286回国庫短期証券	国債証券	2025/5/12	12.2%
4 -	-	-	-
5 -	-	-	-
6 -	-	-	-
7 -	-	-	-
8 -	-	-	-
9 -	-	-	-
10 -	-	-	-
組入銘柄数			3銘柄

<ご参考>

主要株価指数

2021/01/21～2025/03/31



	上海A株指数	深センA株指数
2025年2月28日	3,480.61	2,118.56
2025年3月31日	3,495.60	2,097.41
騰落率	0.43%	-1.00%

※ 休日の場合は直近の指数値を表示しております。
 ※ 上記指数は市場動向を示したものであり、ベンチマークではありません。

出所：Bloomberg

主要為替レート(対円)

2021/01/21～2025/03/31



	円/人民元
2025年2月28日	20.53
2025年3月31日	20.58
騰落率	0.23%

※ 騰落率がプラスの場合は円安人民元高、マイナスの場合は円高人民元安となります。

出所：投資信託協会

※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用の成果を保証するものではありません。

東洋・中国A株ファンド「創新」2021（限定追加型）**ファンドマネージャーコメント****United China A-Shares Innovation Fund****○市場動向**

3月の中国A株市場は、月間ではやや弱い展開となりました。前月のハイテク関連を材料視したグロース株主導の上昇は、3月初旬の全人代（全国人民代表大会）を経ながらプラス材料を一旦消化し、中旬以降は米中間の関税引き上げ合戦や相互関税の導入について懸念する展開となりました。月間ではCSI300指数が0.1%の下落、創業板指数が3.1%の下落となりました（現地通貨、トータルリターンベース）。CSI300指数の業種別では、前月+7.6%と大幅上昇していた情報技術セクターが当月-6.4%となり、また、情報技術セクターに次いで前月+4.2%上昇していた不動産セクターも当月は-6.4%となりました。一方、前月-8.1%と大きく落ち込んでいたエネルギーセクターは当月+3.2%となり、同様に素材セクターも前月-1.4%に対し当月は+5.7%となり、大きくセクターローテーションの動きが起きました。人民元（対米ドル）は、月間で小幅上昇しました。米ドル円は、月前半はトランプ大統領による日本に対する通貨安牽制発言や、春闘にて賃上げ期待が高まったことなどから円高ドル安となりましたが、月後半は年度末に絡む実需の売買や市場のリスク回避姿勢の後退などから円安ドル高となり、月間ではほぼ横ばいとなりました。この結果、人民元（対円）は上昇となりました。

○運用経過

当ファンドの月間成績はマイナスとなりました。投資行動については、前月末時点で60%まで引き上げた情報技術セクターの配分を大きく削減し、金融セクター、素材セクターへの配分に振り向けました。情報技術セクターへの配分を引き下げながらも、投資銘柄の入れ替えを進め、また、当月末の上位10銘柄には前月上旬10銘柄にない4銘柄をランクインさせるなど、市場の動きに対し機動的なポジション変更を行いました。個別銘柄の寄与については、マイナス寄与上位には、アプリケーションソフトの「カンブリコン・テクノロジー」やデータサービス会社の「ベイジン・シンネット・テクノロジー」などが並びました。一方で、プラス寄与上位には、半導体関連の「ペリシリコン・マイクロエレクトロニクス」やITコンサルティング会社の「ハンド・エンタープライズ・ソリューションズ」などが並びましたが、他のマイナス寄与をカバーするには至りませんでした。

○今後の運用方針

中国国家統計局が3月末に発表した製造業PMI（購買担当者景気指数）は2月の50.2に対し3月は50.5へ、非製造業PMIも2月の50.4から3月は50.8と小幅ながらも上昇しており、景況感は堅調さを維持しています。しかしながら、4月に入り米国関税政策に絡んで相互関税が発動され、投資環境は厳しさを増しており、米中による貿易摩擦の長期化と世界経済への悪影響が懸念されています。こうした展望に対し、3月に開催した全人代において、2025年の重点業務の筆頭に「内需拡大」を掲げており、個人消費への支援を強化する方針を示しています。貿易摩擦の緩和には時間を要するものと考えられ、その間は追加の景気刺激策等により内需拡大を支援し、自国内の巨大市場の活用により経済を下支えすることが期待されます。

需給面では、4月に入り株式市場が大きく下落していることを受け、中国の政府系ファンドが中国株式の上場投資信託を買い増したことを発表しました。過去の下落局面においても大規模な介入を行ったことがあり、これらをもって市場全体の下落を支えることは出来ないものの、一定程度の下落抑制効果が期待されます。

セクターの観点からみると、中国の半導体産業は第一次トランプ政権当時から厳しい規制を受けてきましたが、その対抗策として先端半導体の内製化を推進してきました。中国政府によるハイテク分野の振興政策「中国製造2025」のもと、半導体関連企業に対して多額の投資を行う国家集積回路産業投資基金を中心に中国政府が積極的な支援、投資を実施した結果、半導体の内需が拡大し、半導体製造においても一定のシェアを占めつつあり、当面の投資の軸となる産業と考えられます。

中国株式市場は当面、トランプ政権の関税政策に関連する情報に対し敏感に反応する不安定な相場環境が続くことが想定されますが、着実な成長を遂げる半導体関連銘柄を軸とし、内需拡大の恩恵を受ける銘柄等にも幅広く目を向け、相対的に魅力度の高い銘柄を厳選して投資することで、中長期的な資産の成長をめざして参ります。

（各種情報を基に当社が作成）

東洋・中国A株ファンド「創新」2021（限定追加型）

ファンドの特色

- 主に中国の上海証券取引所および深セン証券取引所に上場する人民元建て株式（中国A株）に投資し、信託財産の成長を目指します。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - ・ 当ファンドは、「United China A-Shares Innovation Fund」投資信託証券および「SOMPOマネーブールマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
 - ・ 原則として、「United China A-Shares Innovation Fund」投資信託証券への投資比率を高位に保ちます。
- 実質的な運用は、中国の総合金融会社である中国平安保険グループ傘下の平安ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが行います。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

投資リスク①

《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。

為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆カントリーリスク

一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

◆中国市場への投資に関するリスク

中国の証券市場及び証券投資に関する制度には、様々な制限等があります。これらの制限等は中国政府当局の裁量によって行われており、政策変更等により突然変更される可能性があります。また制度等の枠組みを構成する関係法令は、近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。RQFII（人民元適格外国機関投資家）制度等の取引制度やこれら制度を通じた証券投資に対する中国国内における課税の取扱いについては、将来変更される可能性があります。

中国A株への投資においては、取引所による売買停止措置等から、意図した取引が行えない場合があります。

また、中国政府当局の裁量により、海外への送金規制（または海外からの投資規制）等が行われた場合には、換金が行えない可能性があります。

東洋・中国A株ファンド「創新」2021（限定追加型）

投資リスク②

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆ 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

換金単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として8 営業日目からお支払いします。 換金の申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の解約および換金の停止（解約申込が一部受付となった場合を含みます。）ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等※その他やむを得ない事情により、有価証券の売却（主要投資対象とする投資信託証券の解約または換金を含みます。）や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。 ※ 外国為替取引の停止、決済機能の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、投資対象国等における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な低下もしくは資金決済に関する障害等をいいます。以下同じ。
換金申込不可日	・上海証券取引所、深セン証券取引所の休業日（半日休業日を含む） ・香港の銀行の休業日（半日休業日を含む） ・シンガポールの銀行の休業日（半日休業日を含む） ・シンガポールの銀行の休業日（半日休業日を含む）の前営業日
申込締切時間	原則として午後3時まで※（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。） ※ 2024年11月5日以降は、原則として午後3時30分までとなる予定です。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、換金の申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の解約および換金の停止（解約申込が一部受付となった場合を含みます。）ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等※その他やむを得ない事情があると判断したときは、換金の受付を中止すること、および既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	2026年1月21日まで（設定日 2021年1月21日） ※ 委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	当ファンドの受益権の残存口数が10 億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。なお、主要投資対象とする投資信託証券のいずれかが存続しないこととなった場合には、繰上償還となります。
決算日	原則、7 月25 日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1 回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
公告	委託会社のホームページ(https://www.sompo-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

東洋・中国A株ファンド「創新」2021（限定追加型）

※当ファンドは限定追加型となっており、募集は終了しております。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に <u>一律3.3%（税抜3.0%）</u> を乗じた額です。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に <u>0.3%</u> を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して<u>年率1.188%（税抜1.08%）</u>を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、ならびに換金時または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.35%（税抜）	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	<u>年率0.80%</u> ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。	投資対象とする投資信託証券の運用の対価、管理報酬等
実質的な運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して概ね<u>1.988%（税込・年率）程度</u>となります。 ※ ファンドの運用管理費用（信託報酬）年率1.188%（税抜1.08%）に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等（年率0.80%）を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用（信託報酬）は変動します。	
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	・監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 収益分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○	

受益権の一部解約の実行の請求の受付、分配金・償還金および一部解約金の支払い等について扱っております。

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ : https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号 : 0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社が受益者の皆様への情報提供のみを目的として作成したものであり、投資信託の販売を目的とするものではありません。また、法令に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へに帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。